

様式中領－ 1

令和 年 月 日

経営改善計画書

御 中

住 所
申込人

1 借入が必要となった理由

2 経営改善策（具体的に記載）

3 今後の見通し

（単位：千円）

	前期実績	当期見込	第2年度計画	第3年度計画
売上高				
売上原価				
販売管理費				
営業利益				
当期税引後利益				
支払利息割引料				
減価償却費				
長短借入金残高				
期末従業員数				

様式中領－２－１

令和 年 月 日

秋田県小規模事業振興資金 確認申請書

商工会議所会頭

商工会会長

様

秋田県商工会連合会会長

(申 請 者)

所 在 地

名称(商 号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

電 話 ()

秋田県小規模事業振興資金制度の確認について、同要領第 7 (3) の規定に基づき申込みます。

申込金額	千円	資金使途	
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合 支店		

添 付 書 類
☐ 信用保証委託申込書 ☐ 決算書 (直近 2 期分) ☐ 見積書 (設備資金の場合) ☐ その他申請内容を補完するもの (試算表、資金繰り表、金融機関取引状況表、事業計画書、契約書、図面等)

上記の者は、適法に事業を営み本制度の融資対象の要件に該当することを確認します。

令和 年 月 日

商工会議所会頭

商工会会長

印

秋田県商工会連合会会長

様式中領－ 3

令和 年 月 日

小規模企業者確認書（小口支援枠用）

金 融 機 関

秋田県信用保証協会 御中

住 所

申込人

以下のとおり、適法に信用保証協会の定める保証対象事業を行い従業員数は中小企業信用保険法第 2 条第 3 項第 1 号から第 6 号に該当する小規模企業者となっております。

令和 年 月 日現在

商号・会社名	
主たる業種	
事業開始日	
従業員数	男 _____人 女 _____人 計 _____人

○ 中小企業信用保険法第 2 条第 3 項第 1 号から第 6 号に規定する小規模企業者とは、次のいずれかに該当する方です。

- ① 常時使用する従業員の数が 20 人（商業又はサービス業に該当する方では 5 人）以下の会社及び個人（②を除く）
- ② 宿泊業及び娯楽業において、常時使用する従業員の数が 20 人以下の会社及び個人
- ③ 事業協同小組合であって、保証対象事業を行うもの又はその組合員 3 分の 2 以上が保証対象事業を行うもの
- ④ 保証対象事業を行う企業組合であって、常時使用する従業員の数が 20 人以下のもの
- ⑤ 保証対象事業を行う協業組合であって、常時使用する従業員の数が 20 人以下のもの
- ⑥ 医業を主たる事業とする法人であって、常時使用する従業員の数が 20 人以下のもの（上記①から⑤に掲げるものを除く）

様式中領－４－３

中小企業災害復旧資金被害状況確認書

申請年月日 令和 年 月 日

秋 田 県 信 用 保 証 協 会 御中
(金融機関名) _____ 御中

申 請 者
住 所
申 込 人

_____により次の被害を受け、事業の安定的な遂行に支障が生じているため、中小企業災害復旧資金の利用を申請します。

該当する項目にチェック☑してください。

No.	被害内容	添付書類例	該当項目
1	事務所・店舗・工場・倉庫等の事業用不動産の被害	写真・見積り等	☐
2	構築物・機械設備・什器備品等の事業用資産が被害	写真・見積り等	☐
3	商品・製品・半製品等の事業用資産が被害	写真・見積り等	☐
4	一定期間休業する等、営業活動の休止・停滞により 決済資金等に不足を来している	写真・見積り 資金繰り表 等	☐
5	主要取引先の被災により仕入や販売が困難となっている	取引先や取引内容が 分かる資料	☐
6	注文や予約の取止め・延期等により予定した売上が確保 できず、資金繰りに支障が生じている	注文・予約の取止め・ 延期等を示す資料 資金繰り表 等	☐
7	その他（具体的に記入） (_____)	左記の内容を 示す資料	☐

(金融機関使用欄)

上記被害状況の申請について、該当項目のとおり内容を確認しました。

確認年月日 令和 年 月 日

_____(金融機関名) _____ 印